

YOSHINO GARI



議会だより 吉野ヶ里

第16号



新議員15人決まる

- 議長あいさつ 2
- 6月定例会 3~4
- 意見書 5
- 議案賛否状況 6
- 一般質問 7~19
- 広報特別委員会・編集後記 20

平成22年

6月定例会

【編集・発行】

佐賀県吉野ヶ里町議会

佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田321-2

TEL 0952-37-0338

【印刷】編集工房かよ

【発行年月日】平成22年8月5日

議会会議録がインターネットで見られます。

吉野ヶ里町のホームページ <http://www.town.yoshinogari.saga.jp/>

にアクセスし「吉野ヶ里町議会」「吉野ヶ里町議会会議録」をクリックしてください。



議長あいさつ

大隈正道

盛夏の候、町民の皆様には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。
吉野ヶ里町として、第二回目的一般選挙後の初議会におきまして、不肖私が議員各位のご推挙により吉野ヶ里町議会議長の要職に就くことになりました。まことに身に余る光栄であり、その責任の重大さを痛感している次第でございます。

今回の議員選挙で新しい議員が七名誕生されました。意欲あふましい力を大いに期待するものでございます。このような新しい力は、新しい目線で町民の皆様の負託に応えられると同時に議会全体の活性化や、町全体の活性化につながるものと確信しています。

また、新しい時代へ向け、開かれた議会を目指し、町民の方々が安心して生活できるよう、持続性ある社会実現のため、町の課題ひとつひとつ着実にこなし、しっかりと歩んでいく所存であります。

このためには、執行権限を持つ執行部側と議決権を持つ議会側とがお互いを尊重しあい、議員各位のご協力を頂きながら豊かなまちづくりのため、議会運営に最善の力を尽くしていきたいと考えています。
今後、町民の皆様には、さらなるご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます、議長就任のあいさつとします。

吉野ヶ里町議会議員選挙後初の議会臨時会が4月22日開催され、議長、副議長の選挙、常任委員会委員の選任等が行われた。

議長 大隈正道

副議長 立石良雄

総務常任委員会

委員長 筒井佐千生
副委員長 古川輝英

伊東和孝
大隈正道

産業建設常任委員会

委員長 城島敏行
副委員長 古川勲

伊東健吾
多良正裕
吉富光三郎

文教厚生常任委員会

委員長 多良光英
副委員長 中島哲夫

立石良雄
手塚隆美
馬場茂

議会運営委員会

委員長 伊東和孝
副委員長 中島哲夫

城島敏行
多良光英
筒井佐千生
古川勲

小川内ダム対策特別委員会

委員長 多良正裕
副委員長 伊東和孝

城島敏行
手塚隆美
筒井佐千生
馬場茂

議会広報特別委員会

委員長 多良正裕
副委員長 吉富光三郎

手塚隆美
筒井佐千生
伊東和孝
中島哲夫
立石良雄

議会選出監査委員

吉富光三郎

二〇メモ

【委員会】

委員会は、常任委員会と特別委員会に分かれます。

常任委員会の権限は、調査権と審査権があり、調査権は所管事務の調査と、議会の権限である法100条に基づく調査を議会の付託を受けて行います。

審査権は、予備的審査機関として、議案、陳情等を審査する権限です。

議会運営委員会は、議会を円滑にしかも効率的に運営するために、常任委員会とは別に置かれます。議長の諮問的な機関です。

特別委員会は議会の議決により付託された特定の案件について審査調査を行います。

平成22年 第2回6月定例会

第2回定例会は6月10日～18日までの9日間の会期で開催された。町長の施政方針演説に続き、13人の一般質問と条例改正など10議案を審議した。



議案審議 補正予算

今議会に提出された議案は、条例関係5件、財産の無償譲渡1件、補正予算3件、追加議案として人事案件1件、全ての議案が可決された。

報告

(報告第1号)

平成21年度吉野ヶ里町一般会計繰越明許費繰越計算書(2011)

20項目、総額8億8千111万円が繰り越されました。主なものは
●情報通信技術地域人材育成活用事業
●地上デジタル放送難視

対策事業(松隈地区)

●子供手当準備事業

シニアケア委託料

●農村整備モデル事業

水路整備工事(松隈・永田ヶ里・衣村地区)

●地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業

商品券発行事業補助金

●地域活性化きめ細かな臨時交付金事業

きつろ館照明工事

●町道舗装修繕・改良工事

三田川小学校駐車場法面改修工事

●町民プール水源地改修工事

理科教育設備整備事業

●地域活力基盤創造交付金事業

農林業施設災害復旧費

●水源地域整備事業

総合文化センター基本構想策定

●全国臨時警報システム整備事業

J-ALERT事業

金事業

町道大塚ヶ里・中核工業団地線改良工事

業団地線改良工事

●長寿命化修繕計画策定事業

橋梁修繕計画策定委託

●防衛施設周辺道路整備事業

町道苔野・田手村線改良工事

●まちづくり交付金事業

公営住宅(目達原東団地)

●全国臨時警報システム整備事業

J-ALERT事業

●水源地域整備事業

総合文化センター基本構想策定

●農林業施設災害復旧費

農業用施設・林道・農地災害復旧費など

平成21年度吉野ヶ里町下水道特別会計繰越明許費繰越計算書について

公共下水道事業、3千124万7千円。

予算の成立後に、何らかの理由で支出が終わらないとき、議会の議決を経て翌年度に限り使用できる予算。

二〇メモ

【繰越明許費】

予算の成立後に、何らかの理由で支出が終わらないとき、議会の議決を経て翌年度に限り使用できる予算。

(議案第42号)

財産の無償譲渡について

地縁団体である田手宿区自治会に対し、地区活動の拠点として活用にするため譲渡された。

宅地 371・17㎡

(議案第43号)

平成22年度吉野ヶ里町一般会計補正予算(第1号)

4億2千412万4千円を増額

(議案第46号)

副町長の選任について

中村榮恵氏を選任

追加議案

副町長の選任について

中村榮恵氏を選任

教育予算の拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは社会の基盤作りにとって極めて重要である。

現在、国においては政権の交替により文部科学省予算については増額がされ、高等学校の授業料無償化が予算化されるなど、教育予算拡充への改善の兆しが見え始めている。

しかしながら、義務教育費国庫負担金の負担割合が1/2から1/3に縮小されたことや地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の下、自治体独自に教育予算を確保することは困難となっている。

地方財政が逼迫している中、少人数教育の推進、学校施設・設備の充実、旅費・教材費の確保、就学援助・奨学金制度など教育条件の自治体間格差が広がっている。

教育は未来への先行投資であり、自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格

差があつてはならない。教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させる必要があることから、次の事項の実現について強く要望する。

- 1 「子どもと向き合う時間」の確保をはかり、きめ細かい教育の実現のために、30人以下学級の実現などの新たな職員定数改善計画を実施すること。
- 2 教育の自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度について、国負担率を1/2に復元することを含め制度を堅持すること。
- 3 学校施設整備費、就学援助・奨学金、学校・通学路の安全対策など、教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
- 4 教職員に人材を確保するため、教職員給与の財源を確保・充実すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

意見書を議員提案として全員賛成で採択し、関係機関に提出しました。

提出先
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣



この子どもたちの未来のために教育予算の拡充を

一般会計補正予算(1号)4億2千412万4千円

主な歳入 (100万円以上を計上)		単位:千円
項目	金額	
防衛施設周辺民生安定施設整備事業(消防自動車)	7,956	
農業用施設災害・農地災害復旧事業(立替追加)	2,860	
佐賀の米麦大豆競争力強化対策事業	2,463	
緊急雇用創出事業	1,393	
参議院議員通常選挙事務委託	1,925	
土地建物売り払い代金(用悪水路売払い)	4,681	
財政調整基金繰入金	65,862	
公用及び公共用施設建設基金繰入金(道路・校舎改修)	57,000	
水源地域振興基金繰入金	136,400	
合併特例債	135,000	
一般公共事業債	6,000	

主な歳出 (100万円以上を計上)		単位:千円
項目	金額	
遺跡地図作製業務(文化財マップ)	1,214	
合併振興基金積立金(平成21年度より実施)	100,000	
参議院選挙職員手当・備品購入費(枚数計算機)	3,265	
吉野ヶ里町立保育園上屋工事・給食室エアコン設置	1,374	
子宮頸がん・ヒブ予防ワクチン接種委託料	10,596	
下水道特別会計繰出金	6,940	
佐賀の米麦大豆競争力強化対策事業補助金 (中部営農組合大豆コンバイン・大曲営農組合トラクターカルチ)	3,202	
曾根農道舗装・下中杖農道舗装・下石動水路整備他	15,801	
経営体育成基盤整備事業 吉野ヶ里南部地区工事負担金	15,300	
県営かんがい排水事業		
浮島線・箱川水道交差点改修工事負担金	10,000	
緊急雇用創出事業臨時雇用賃金(建設課7月~3月)	1,062	
町道修繕工事	4,085	
道路排水改良工事3カ所 (大塚ヶ里~横田線・吉田~下三津東線・苔野~立野線)	10,200	
中瀬尾南線改良工事 幅5m×140m	13,200	
薪坂~川原団地線道路改良工事	2,500	
苔野~立野線改良工事(三田川小学校南交差点改良・信号機移転)	32,120	
物件移転補償 三田川小学校南水道本管移転	10,540	
松隈1号線道路改良工事(松隈集落南)	37,660	
坂本1号線道路改良工事(松坂橋~坂本公民館南)	9,500	
永山~坂本峠線道路改良工事 (坂本峠より西へ700m・サザンカ自生林~ループ橋400m) 測量(サザンカ自生林~永山700m)	80,200	
消防自動車購入費 北部第一分団第一部(横田地区)	19,182	
東脊振小学校ウッドデッキ保護塗装工事	1,407	
三田川小中学校施設備品購入費 児童生徒用机・椅子	4,083	
三田川中学校校舎改修工事 屋上防水シート張替	9,476	
東脊振中学校高架水槽改修工事・屋外便所解体	2,993	
三田川武道館非常階段修繕工事	1,245	

下水道特別会計補正予算 7,140千円		金額
項目 (100万円以上を計上)		
農業集落排水施設統廃合基本調査委託(下水道との結合計画作成)		1,900
中継ポンプ制御盤内通報装置切換工事		5,040

案件賛否状況

	第2回(6月)定例会										臨時会		初議会			
	副町長の選任について	平成二十二年吉野ヶ里町下水道特別会計補正予算(第号)	平成二十二年吉野ヶ里町一般会計補正予算(第号)	平成二十二年吉野ヶ里町国民健康保険特別会計補正予算(第号)	平成二十二年吉野ヶ里町国民健康保険特別会計補正予算(第号)	吉野ヶ里町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	吉野ヶ里町営住宅管理条例の一部を改正する条例	吉野ヶ里町国民健康保険条例の一部を改正する条例	吉野ヶ里町乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	吉野ヶ里町職員の育児休業等に関する条例及び吉野ヶ里町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	監査委員の選任について【議会選出】	監査委員の選任について【代表監査委員】	吉野ヶ里町教育委員会委員の任命について	専決処分を求めることについて【吉野ヶ里町国民健康保険条例の一部を改正する条例】	専決処分の承認を求めることについて【吉野ヶ里町国民健康保険条例の一部を改正する条例】	専決処分の承認を求めることについて【平成二十二年吉野ヶ里町一般会計補正予算(第十号)】
結果	同意	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	同意	同意	同意	同意	可決	可決
表決数	10/4	14/0	14/0	14/0	14/0	14/0	14/0	14/0	14/0	14/0	9/4	14/0	14/0	14/0	14/0	14/0
吉富光三郎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除	○	○	○	○	○
馬場 茂	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
多良 正裕	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
古川 輝英	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
古川 勲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中島 哲夫	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
伊東 健吾	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
伊東 和孝	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
筒井佐千生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
手塚 隆美	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
多良 光英	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
城島 敏行	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中島 正晴	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
立石 良雄	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大隈 正道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※議席番号順 ○=賛成 ●=反対 欠=欠席

町政へ物申す

次頁から

一般質問に13人が激論

お役所的指定管理契約の解釈

【商工観光課長】5件の内3件は借主負担



中島 正晴 議員

問 今年3月議会一般会計予算の審議、討論において指摘した5事項の再検討及び改善策について尋ねる。

小学校芝生管理臨時雇賃金87万9千円計上してある。「昨年の校庭、グラウンドの芝生化時点では、水・肥料・機械器具は行政で負担するが、通常の維持管理については、学校・PTA・ボランティアで行うことになっており、平成21年度はその通り実施されたが、平成22年度は臨時雇で管理す

るとは、当初の説明と違うのではないかとこの質疑に明確な答弁がなされてなかったが、今年の芝生管理体制はどうするのか。

答 学校教育課長 芝生管理は基本的に学校・PTA・ボランティア等の協力により行う。

今年度は、県の校庭芝生化モデル事業補助金が受けられるということで申請した。

臨時雇用の人には、芝生管理に併せて幼稚園や学校の軽微な修理作業・環境整備など安全で美しい教育環境作りにあたってもらう。

モデル事業補助金終了後は当初の計画の通り行っていく。

問 イノシシ防護柵設置工事費1千万円計上されているが、具

体的にはどのような事業なのか。

また、請負工事で実施するとすると、今まで実施した補助事業と異なり整合性が取れないのではないのか。

答 農林課長 この件

については、予算執行前に全員協議会で十分協議するよう指摘されていた案件である。

イノシシ防護柵として水源地域振興事業で、田畑の周囲にフェンスを設置する事業地区



▲神埼市のイノシシ防護柵

動二津地区については、アンケートと聞き取り調査で希望者がなかった。竹林については、現段階では計画していない。

問 指定管理契約(民間委託)で運営しているひがしせふり温泉

「山茶花の湯」の修繕費441万7千円を計上されているが、修繕箇所は置表替、濾過ポンプ、濾材交換、温水ヒーター修繕、浴室ミラーなどで消耗品であり、借主の負担ではないかと指摘していたが、

再検討されたのか。

答 商工観光課長 協定書第14条第2項の「修繕業務については、1件につき20万円以上のものについては町負担において実施する……」という条文中判断したが、

単純に金額だけで判断できないものもあり、20万以上の修繕であっても維持管理の範囲との判断になれば借主負担で修繕するべきである。指摘の5件の内、3件については借主負担とした。

遅滞するダム振興事業

問 ダム水源地域振興事業は、当初平成22年度完了予定であったが、ダム完成年度の延期により平成29年度が最終年度となった。

起業者(福岡県他)の負担金は平成21年度末で41億円(75%)交付されているが、事業の進捗率は36%で大変遅滞している。

不要な計画の見直しなど、どのように進められるのか。

答 企画課長 事業開始から7年目を迎える29事業中の事業が完了し、今年度は9事業が実施中である。

今後の推進体制として、ダム対策会議を定期的に開催し、進捗状況課題などを協議、事業スケジュールに遅滞のないよう努めていく。

*他3件質問あり。



伊東 和孝 議員

吉野ヶ里町観光戦略計画の実施は

【商工観光課長】 早急に仮称「吉野ヶ里町観光みらい会議」を設立する

問 平成19年3月に吉野ヶ里町観光戦略計画が策定されたが、今だに何も実行されていない、公費388万円計上し作成している。もっと活用すべきではないか。

答 商工観光課長 具体的な展開として仮称「吉野ヶ里町観光みらい会議」の設立を行なうとしていたが、現時点ではまだ出ていない。

問 当時、各種団体の代表者やJR、国営吉野ヶ里公園関係者など20名位のメンバーが委員となり、観光の町づくりを議論して作成した計画書である。早急に推進すべきであると思うが。

答 商工観光課長 今後住民参加の仮称「吉野ヶ里町観光みらい

会議」を早急に設立して本町の観光振興に努力する。

問 脊振千坊聖茶まつりは毎年大祭が出来ないか。

答 脊振千坊聖茶まつりが3年に1度のペースで、後の2年は米西禅師の供養のみとなっているが、毎年大祭としてイベントを行ないさざんか千坊館、山茶花の湯、霊仙寺跡、修学院等へ集客を図る事が出来ないか。

答 商工観光課長 毎年となる経費等もあるため、実行委員会と協議していく。

問 さざんか千坊館の拡張の考えは。

答 平成18年8月にオープンしたさざんか千坊館であるが、オープンして4年が過ぎトネル水のくみみ客、また買物客で週末は大盛況で駐車場の混雑している。駐車場の拡張と店舗の見直しも考えるべきと思うが、また来年は指定管理者の契約更新の年であり、町としての考えは。



▲さざんか千坊館

答 商工観光課長 指定管理者として、平成18年8月よりJAさがに直しも考えるべきと思うが、また来年は指定管理者の契約更新の年であり、町としての考えは。

委託しているところである。現在、週末や連休となると客の入りも多く、産直コーナー、飲食コーナーが手狭となっている。また駐車場も、ゴールデンスウィークなどは不足する可能性がある。指定管理期間が平成23年3月までとなっており、今後これまでの経過を踏まえた中で充分検討していく。

問 町道大塚ヶ里、中核工業団地線改良工事の進捗状況は。

答 町道大塚ヶ里、中核工業団地線改良工事の進捗状況は。

問 町道中副線改良工事の進捗状況は。

答 町道中副線改良工事の進捗状況は。

問 町道中副線改良工事の進捗状況は。

答 建設課長 平成21年度事業計画を行い、実施するようになっているが、平成22年度に繰越しを行っている、現在地権者に対し工事説明を行い、9月までに用地買収をする予定で、10月頃工事発注を計画している。



▲町道三津中副線

大型店進出問題

大型ショッピングセンターの進出と 地元商店街対策について吉野ヶ里町の対応は



立石 良雄 議員

問 大型店の進出で地元の商店は厳しい状況である。吉野ヶ里町としての対応は。

答 商工観光課長 地元商店街が打撃を受けている。これまでプレミアム商品券など発行してきた。今後共地元での購買喚起を図っていく。

問 既存の商店がもし、廃業ともなれば高齢者は各地で問題化している、買物難民となる。対岸の火事ではない。

答 町長 町内の商店も自助努力されているが厳しさが増している。

北部のマルシェさんも三田川商店街と同じく頑張っており。買物難民問題、跡地の利用問題など行政としても商工会と連携し、積極的に支援していく。

行財政改革問題

問 本町には町立の幼稚園と保育園がある。平成18年の全員協議会の資料の中に、今後の東脊振幼稚園運営方法について、直営・民間委託・指定管理者導入と明記されていたが。

答 学校教育課長 民間委託できるか否か調査している。幼稚園は文科省、防衛省の補助を受け改築しているので補助金返還が生じないか調査している。



▲吉野ヶ里町立東脊振幼稚園

問 政府与党は、子育て新システム検討会議で幼稚園教育要領と保育所保育指針を子供指針に一本化、同時に多様な事業者が参入を可能にする、決定ではないか。

答 政府与党は、子育て新システム検討会議で幼稚園教育要領と保育所保育指針を子供指針に一本化、同時に多様な事業者が参入を可能にする、決定ではないか。

が平成23年度閣議決定、平成25年度実施を目指す。町立保育園も他町では民営化に向け検討委員会を設け条例化、民営化を行財政改革大綱に謳い行革を断行している。民営化後の経過状況は保護者からの苦情は殆どなく、独特の明るさ、早朝7時かららの保育など評判が良い。同じく税金を納めている本町住民は災難にあっているようなものである。

問 職員の定数管理について。平成18年に公表された町の集中改革プランで示された職員の定数削減マニフェストはほぼ達成しているが、今後の退職者数と合わせ、年度間にムダのない職員採用計画が求められる。平成23年度以降の数値目標と合わせて伺いたい。

答 総務課長 平成18年度の職員数157名が現在146名である。本町の適正数は140名前後と判断している。平成26年度までに30名の職員が退職する。職員採用については単年度にかたよらず、将来を見据えた採用のあり方を町長にお願いしている。

本町における自殺者対策は

【福祉課長】「心といのち」をはぐくむ文庫事業で 図書158冊設置



筒井 佐千生 議員

問 日本の自殺者数 平成10年3万2千249人で12年連続で3万人を超え、1日当たり、およそ90人が自ら死に追い込み、未遂者はその10倍以上であると報告されている。

答 昨年の交通事故死者は4千914人で、自殺者はその6倍以上と大変深刻な状況にある。

問 佐賀県においても、自殺者は平成11年253人で、それから10年間200人を超えて推移している。

答 本町の自殺（うつ病）対策はどのような取組みをしているのか。

答 保健課長 保健分野としては窓口や電話での相談、また、訪問指導を実施している。3月に開催した吉野ヶ

里町第4回健康福祉フェスタにおいて「いのちのまつり」講演会を開催した。自分の命は自分ひとりのものだけではないと感じていただけたと思う。

答 福祉課長 平成21年度「佐賀県自殺対策緊急強化基金」により、「心といのち」をはぐくむ文庫事業で、三田川児童館57冊、東脊振健康福祉センターきらら館46冊、三田川中央公民館28冊、東脊振公民館27冊、計158冊設置した。



▲「いのちの大切さ」という図書コーナー

問 出しの追跡調査はされているのか。

答 福祉課長 三田川中央公民館と東脊振公民館の2ヶ所で貸出を行っている。「いのちの大切さ」という図書コーナーを設置している。広報などによる周知はしていない。

問 普及啓発に力をそそぐべきである。心の孤立を地域で防ぐための、人材育成にも力を入れるべきと考えるが今後の取り組みは。

答 福祉課長 本町に問数名の方が命を落とされておられ、普及啓発事業を実施する。平成23年度は中学生を対象に「心と命をはぐくむ」講演会の計画を考えている。

問 町有財産の有効活用及び処分は

問 不動産及び動産の管理活用はどのようにされているのか。

答 財政課長 土地開発基金、普通財産の土地は財政課で管理している。これまで町道拡張計画にともなう代替地として斡旋してきた。

問 今後、関係課と協議をすすめながら活用策の検討や、活用計画がなく売却しても支障がない土地か区分していかなければならぬ。

答 財政課長 土地開発基金、普通財産の土地は財政課で管理している。これまで町道拡張計画にともなう代替地として斡旋してきた。



▲学校横田線の道路敷

問 町で不要になった物品、町有財産の売却をインターネットオークションを利用して売却をしたらどうか。

答 財政課長 平成20年度マイクローバス2台を入札した経緯もある。

問 今後、町有財産備品等の適切な管理と有効活用について、職員一人ひとりの意識を高め、官公庁オークションの内容の研修検討をしていく。

なぜ木質バイオマスエネルギーの利活用か

【企画課長】木や竹のチップ、ペレット燃料を

使用する事によりCO₂の削減



手塚 隆美 議員

問 新エネルギービジョン策定計画から現在までの経過説明は。

答 企画課長 太陽光発電パネルを平成19年度、東脊振小学校に設置。平成21年度三田川小学校に設置。きらら館駐車場に太陽光発電による街路灯り基を設置。

問 東脊振庁舎一階の照明器具を省電力型に替えた。平成20年度、ハイブリット公用車2台導入した。平成22年度から平成23年度に中央公園に太陽光による街路灯設置の予定。

また、バイオマスエネルギー導入の実現化にむけNEDOへ申請中である。

問 バイオマスエネルギーの利活用について、5月25日、全員協議会で説明された木質バイオマス利活用に関する重点調査の必要性について説明を。

答 企画課長 町の総合計画において環境先進のまち作りプロジェクトとして多面的な環境エネルギー施策の推進循環型社会の形成、森林や里山の保全育成とある。

問 CO₂排出量の削減

①CO₂排出量の削減
②燃料使用料金の節減
③森林、竹林整備の推進による間伐材、間伐竹等の受入れ、利活用する

NEDOの申請が採択されれば、早期導入に向け調査を進めたい。

問 バイオマスには色々あるが、なぜ木質バイオマスエネルギーの利活用か。

答 企画課長 木質バイオマスエネルギーの利活用として

①森林、竹林の整備、推進による地球温暖化防止
②木質チップ、ペレット燃料を使用する事によりCO₂の削減
③タケノコ、林業の振興による地域の活性化が見込まれる。

問 バイオマスタウン構想について、平成20年9月の一般質問で質問したが、その後の進捗状況は。特にプロジェクトチームを作り取り組んでほしいと進言していたが。

答 企画課長 プロジェクトチームはで

きていない。今回の新エネルギービジョンの重点調査を足掛かりとして、バイオマスタウン構想の検討を進めていく予定である。

問 CO₂は排出量取引国内総生産市場（国内クレジット制度）の利

問 町の口蹄疫対策について

問 農林課長 宮崎県産の牛184頭、立入調査が実施された。全農家（1千31戸）に電

用はできないか。

答 企画課長 地方自治体においても取り組まれている先進地もある。積極的に対応できるように、進めていきたい。

問 農林課長 酪農家2戸（24頭）、肥育農家4戸（257頭）への指導対策として畜舎出入口に消石灰の散布、飼料運搬車などの消毒の徹底をJAと協力し指導している。

問 南部地区（乙ノ馬手地区）の農業用水路が支障をきたしているが改修できないか。

答 農林課長 県単事業があったが今はない。町の1-2事業で考えたい。

国営防災事業が平成24年度よりスタートする。田中乙ノ馬手線の計画がありこの事業で全面改修する予定である。



▲口蹄疫感染防止対策として散布された消石灰

貴重な文化遺産の継承、町民に広く認識を

【社会教育課長】大切な事だ、今年も文化財マップの作成、ふるさと歴史講座等で取り組む

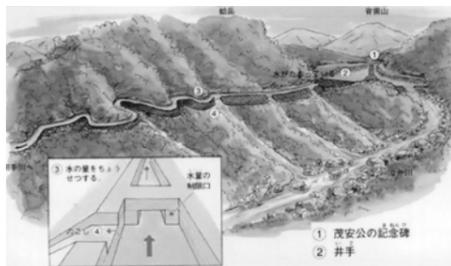


馬場 茂 議員

問 町内には、成富兵庫茂安公の「蛤水道」、米西禅師が広めた茶発祥の地「靈仙寺跡」、国境の最前線で国を守る防人として、厳しい任務に就かれた歴史を持つ「小川内地区」等、先人が残された貴重な文化遺産があるが、もっと多くの町民に認識しても

らう事が重要ではないか。
答 社会教育課長 非常に大切な事と認識している、広く町民に認識してもらう事を考えている。政策としては、ふるさと歴史講座や文化祭において発掘調査速報展を実施し、文化財の周知を行っている。今年度は文化財マップを作成し、町内文化財の紹介と埋蔵文化財の区域の範囲を周知していく。

問 計画はされているが、町民に届いていないのでは。周知徹底の努力を。
答 町長 確かに周知徹底は難しいが、現在実施している「地区のわ委員会」や、各種会議等でも繰り返し話をしている。



▲蛤水道の全体図



▲霊仙寺跡(乙護法堂)



▲小川内の境界石

問 町長 確かに周知徹底は難しいが、現在実施している「地区のわ委員会」や、各種会議等でも繰り返し話をしている。

派遣する生徒に、事前学習で靈仙寺跡や東妙寺等で現地研修を行った。社会教育としても、三田川児童館において、遺跡についての講話や勾玉作り等を体験させている。

衣村地区境の農道拡幅について

問 曾根地区、豆田地区は、町内でもいち早く第一次構造改善事業で区画整備に取り組んだが、道幅が3mと狭く、集落営農の組織化による農業機械の大型化で農作業にも支障が出ている。特に衣村地区との境目の農道は、狭く曲がりくねり、法面も崩落のおそれもある。農道を5mに改良拡幅出来ないか。
答 農林課長 上豆田下豆田地区西側の縦ラインの農道850mは、平成17年から平成19年迄の「元気な地域作り交付金事業」で実施した。農道拡幅の必要性は認識しているが、要望箇所は、ハウス等の数が少なく経済効果が薄いため外された。

問 その後、地区からの要望はあっているのか。また、今後の計画は。
答 農林課長 地区からの要望は出てない。議会の中から話が出ている。昨年の事業仕分で農道事業が廃止になった。215mだけでなく、南側の県道まで農林事務所に再度申請をしていく。

問 町長 国、県の指導を受けながら進めていきたい。

総合文化センター建設は抜本的見直しを行うべき

【町長】ダム関連事業であり先に進める、意向調査は行わない



多良 正裕 議員

問 見直しには国や福岡県等の理解も必要である。

答 総合文化センター建設は、町民に対し説明不足であり、町広報の内容程度では説明責任が果たされていない。建設ありきの進め方に町民は納得されていない。住民の意向を十分に聞くためにアンケート調査を行うべきである。

問 町長 広報は私の指示。アンケート調査は建設検討委員会の中で行わないと決められた。

問 他町の例を見ても年間5千万円以上の維持管理費が掛かる。総合文化センターは抜本的見直しが必要ではないのか。きらら館やふれあい館など既存施設の利用実績の把握、今後の利

用計画、経費予測を含め、事前に検討されたのか。
 町民の心配は、この町の財政状況であり、現在105億円の起債(借金)があり、年間13億5千万円を返済している。1日に換算すると371万円

になる。経常収支比率(低)いほど新たな住民サービスに取り組める)はワーストから県内の町では3番目で、市を含めても5番目であり財政の健全化が第一であり、建設を急ぐことはない。総合文化



▲中央公民館の図書室

センター建設はよく内容を検討し進めるべきである。
 また、図書館がないのは県内で3町だけである。是非とも検討すべきだ。

センター建設については3月までは議会の理解を得ていた。既存の施設の耐用年数や活用も含めダム事業を活用するためにも維持管理費が一番の問題である。そのためにも議論をし、先に進めたい。

副町長不要論、その後の研究は

問 議会で副町長不要論が取り上げられ、以後、町内でも同様の意見が出ている。
 昨年12月の議会で、町長は副町長を置かない基山町に触れ研究すると答弁されている。その後どのように検討されたのか。
 基山町の置かない理由は①人件費削減による財源確保 ②役場内の風通しを良くする ③直接住民の声が町長に届くようにするためである。

役場組織も単に課長会議でなく経営会議とし重要案件は、課長会の合議制で行われている。
 町長が先頭に立たれ改

革の姿勢を示し職員を信頼され、職員も応えるべく努力されている。これが真の行政改革である。
 吉野ヶ里町も、町長自ら本気で行政改革に取り組み姿勢を職員に示すためにも、基山町のように思い切った組織改革で職員の意識改革を行っては如何か。
答 町長 基山町は、併していない町で、吉野ヶ里町と違う。合併前の問題も残っており副町長は必要である。
 *他の質問
 合併後の行政改革について説明を求めました。

問 ダム関連事業だけが議論され、移転された皆さんに十分な配慮がなされていない。
 ダム建設は平成29年まで先送りされた。
 この際、ダム振興関連事業も大きな財政負担を伴う事業は見直しを行うべきである。
 また小川内地区の自然環境や歴史は貴重な財産。先を見据えた対策を取るべきでないか。
答 企画課長 見直しが必要は必要事業があるのは理解している。

吉野ヶ里町の土地利用計画は

【町長】 計画策定し駅南口等の土地利用を図る



伊東 健吾 議員

問 吉野ヶ里町の土地利用計画。駅北口、南口、役場周辺、吉野ヶ里歴史公園周辺、自衛隊東立野、高速インター周辺の計画は進んでいないようだが。

答 町長 今後計画策定し駅南口等の土地利用を図る。又インターエンジン周辺も計画、推進をする。



▲駅北口の広い道路



▲騒音が大変な立野

問 自衛隊東立野三角地の移転計画はどのように進捗しているか。住民の方々は待ちきれず、他界されたり、入院されたり、高齢化が進んでいる。皆様の元気がなうちに静かな所への移転を希望されている。

吉野ヶ里の起債
(吉野ヶ里の借金)

土木債	20億3,500万円
公営住宅債	21億2,000万円
臨時財政対策債	26億4,800万円
合併特例事業債	11億5,800万円
その他の事業債	16億6,700万円
平成21年度見込み計	96億2,870万円
平成22年度見込み計	103億3,740万円
公共下水道事業債	46億8,600万円
農業集落排水事業債	16億4,600万円

問 合併特例債事業進行状況、償還計画、交付税措置状況、合併特例債事業計画等はどうか。

答 町長 合併特例債の状況、交付税、補助金等を考え、起債の減少に努力し健全財政に努める。



▲中央公民館、旧東脊振、三田川の施設は！

問 中、長期の財政を考えた税収とのバランスを取る予算規模が必要では。玄海町と同じ予算規模では赤字再建団体近しく思っている。



▲健康福祉センター
既存施設の活用はどうか！

問 総合文化センター建設計画規模、年間管理費、旧施設の活用、旧施設の管理費はどうか。

答 町長 社会教育課長計画規模は、
用地 2ヘクタール
建物ホール 3千200㎡程度
学習センター 800㎡程度
図書館 2千㎡程度
図書6万冊目安
駐車場 300台
管理費 約3千200万円
人件費 10〜13人分
建設費は水源地域振興基金約20億を使用する。
今後建設委員会等の意見を聞き推進を図る。

巡回バスの運営は抜本的な見直しを

【企画課長】 商工観光課と協議していく



多良 光英 議員

問 町外者への観光情報の提供は、今のホームページでは不親切ではないか。

答 企画課長 ホームページでの「おいでよ吉野ヶ里」の中で、観光マップなど掲載し、さまざまに「みどころ」を紹介。商工観光課や関係課と協議し、さらなる内容の充実を図りたい。

問 町外者への観光情報の提供は、今のホームページでは不親切ではないか。

答 企画課長 ホームページでの「おいでよ吉野ヶ里」の中で、観光マップなど掲載し、さまざまに「みどころ」を紹介。商工観光課や関係課と協議し、さらなる内容の充実を図りたい。

問 町外者への観光情報の提供は、今のホームページでは不親切ではないか。



▲巡回バス

問 町外者への観光情報の提供は、今のホームページでは不親切ではないか。

答 企画課長 ホームページでの「おいでよ吉野ヶ里」の中で、観光マップなど掲載し、さまざまに「みどころ」を紹介。商工観光課や関係課と協議し、さらなる内容の充実を図りたい。

問 町外者への観光情報の提供は、今のホームページでは不親切ではないか。

子宮頸がん予防ワクチン 公費負担で集団予防接種はできないのか

【保健課長】接種費用の7割を助成する、個別接種で実施する



城島 敏行 議員

問 予防できる唯一のがんと言われるが、接種開始年齢や費用などの課題があり、対策を考えてやるべきと思うが。

答 町長の施政方針で、子宮頸がん予防ワクチン接種については、中学校時の予防接種を一次予防、子宮がん検診を二次予防と位置付け、子宮頸がんの撲滅を期待すると述べられているが、産婦人科学会では、10歳以上の女性が接種対象で、効果があると言われているのに予防実施が中学時からとされた根拠と、一般会計補正予算に、子宮頸がん予防ワクチン接種委託料、888万3千円計上されているが、その算出根拠は。

答 保健課長 ワクチン接種は、統計的には特に14歳未満の方に抗体ができやすく、接種に適している時期といわれており、予防効果が高い若年層へ（10歳）で、今年度は中学1年生から3年生までを対象と考えている。

問 このワクチンは、平成21年10月に承認され昨年未だ販売されたが、保険がきかず全額自己負担。必要な3回の接種に約5万円前後の費用がかかることから、町長の施政方針にあるように、費用負担の軽減と感染不安の解決等を図り、子宮頸がんの罹患をできる限り防ぐという観点から「子宮頸がん予防ワクチン接種費用の7割を助成」888万3千円を計上している。

答 補正額の算出根拠は、接種費用一回分を1万8千円と見込み、3回分に中学生女子235名を乗じ、助成割合の0.7を乗じたものである。

子宮頸がんは、婦人科領域のがんの中で乳がんに次いで発症率が高く、20～30代の女性では最も発症率の高いがんです。



国立がんセンターがん対策情報センター、人口動態統計より

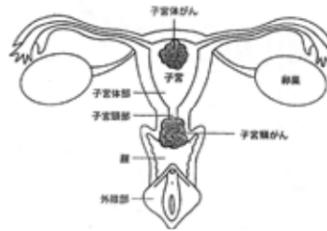
問 小学校、中学校女子生徒の保護者を対象に、子宮頸がん予防の講演会など行う考えはあるのか。

答 保健課長 子宮頸がんがどのようなものなのか、感染から罹患に至る経緯や治療方法を周知するとともに、ワクチン接種による予防が可能になったことなどについて、保護者の方々に也十分理解いただく必要がある。補正予算が可決

問 事後、速やかに事業実施ができるよう、各方面の分野の方と調整中であるが、その一つとして、中学生保護者の方を対象に、学校や教育委員会の協力をいただき、説明会を行うよう計画している。

問 中学生女子への予防接種には、保護者の同意が必要だがどのように取り組むのか。

答 保健課長 子宮頸がん予防ワクチン接種は、任意接種である



子宮の構造と子宮頸がん

- 子宮頸がんは初期の段階ではほとんど無症状です。
- 子宮頸がんは発見が早いほど治療効果が期待できます。
- ごく初期（Ia1期）に発見できれば、多くの場合、子宮を温存することができます。

ので、十分説明し、理解を深めていただき、子ども達の将来のためにも、この機会を有効に活用していただきたい。

問 公費負担で集団予防接種を行うべきと思うが。

答 保健課長 予防接種法の一部改正により、国民はこれを受けようとするという勧奨接種方式とされ、個別接種が原則となっている。

荅野田手村線小学校東の交差点から 国道385号までの拡幅改良の計画は

【町長】状況は充分承知している補助事業で取り組む



中島 哲夫 議員

問 この道路は主要幹線の一つで沿線に主要な施設が集中し、人や車の往来が激しく、しかも狭小の為、離合も厳しい状況である。通学路でもあり安全面からも拡幅改良が急務と思うが。

答 町長 状況は充分承知している。距離があり、家屋移動数も多く、事業遂行の為に財政面から防衛省の補助をお願いしていく。現在協議を重ねている。

問 小学校周辺の歩道が老朽化し、放課後児童の送迎や社会体育の夜間解放など利用者が多いので早急な補修をすべきではないのか。雨の日には水溜りが出来、歩行者に支障をきたして

答 教育長 危険が一杯の登下校に際しては一番の関心をもって取り組んでいる。ソフト面では、老人クラブ、交通指導員の力を借り、要所所で指導をいただいている。ハード面では思うような条件整備ができていない状況である。

問 建設課長 歩道部分と縁石との段差があるので同じ高さまで舗装補修し水の排水をよくする。併わせて三差路の横断歩道部分も補修していく。

問 子育て世代から教育にお金がかかるといって切実な声に配慮するもので、すでに支給が開始されている。申請しないともならないといふことだが未申請者に対する町の対応は。

答 福祉課長 9月末までに申請すると4月からさかのぼって支給することができる。申請されていない方には広

問 多様な住民ニーズにこたえるため、また住民サービスの質を落とさないために職員に対してどのような人材育成をされているのか。

答 総務課長 平成22年4月1日現在、正職員数146名嘱託職員26名臨時職員61名である。人材育成の推進と職員の資質向上に向けての取り組みについては、佐賀県町村会、全国市町村研修財団、自治研修協会が実施している研修会に参加させ、鋭意努力している。

平成21年度は18名の職員が受講している。また、全職員を対象に法制執務研修を実施した。新規採用職員に対しては自治研修所で3日間の講習を受け更に庁内で約20時間程度の研修を行っている。

嘱託職員、臨時職員については各課で毎日もしくは課によっては週一回のミーティングを実施し資質向上に向けて取り組んでいる。

答 町長 今後4年間で約30名の職員が退職する。経験豊富な職員が減り、若い職員に変わっていく中で職員の志気をどう高めるか責任、役割、町民への対応、非常時の処理問題など相当の教育をしていかねばならないと自覚している。若い職員との交流が少なく、今後職員の指導、融和を含めて志気高揚を高めていく。

※他に町の子育て支援の取り組みについて質問しました。



▲町道荅野田手村線

い。

問 小学校周辺の歩道が老朽化し、放課後児童の送迎や社会体育の夜間解放など利用者が多いので早急な補修をすべきではないのか。雨の日には水溜りが出来、歩行者に支障をきたして

い。

未来ある子供達にワクチン接種を

【保健課長】本年度より、接種費用助成を考えている



吉富 光三郎 議員

問 子宮頸がんは他のがんに比べ近年女性の若い世代20代で発症するケースが多く、原因のほぼ100%はHPV（ヒトパピローマウイルス）の感染です。日本でも昨年10月に認可された子宮頸がんワクチンは、がんの原因となるHPVの感染を60%予防できる画期的なワクチンである。子宮頸がんのワクチン予防接種、町の取り組み、対応はどうか。

答 保健課長 子宮頸がん予防ワクチンの充分な予防効果を得るためには3回の接種が必要で費用も保険がきかず、全額自己負担（3回接種で約5万円）である。このため、費用負担の軽減及び感染不安の解消を図るといふ観点から、ワクチン接種費用の助成を補正予算に上程している。



問 ワクチン予防接種の公費負担について町は、保健課長 ワクチン接種を受ける事により、一人でも多くの人をHPVの感染から守り、罹患率の低下につなげられるよう、接種費用の7割助成を考えている。ワクチン予防接種の時期（年代）についてどう考えるか。

答 保健課長 ワクチン接種可能年齢は、10歳以上となっているが、年齢的には14歳以下が特に抗体が多くてきやすく接種に適している時期。町としても今年度が初めての助成です。今年度は中学生の女子全員を対象としている。

問 今年度は中学生女子全員235名を対象とし、補正予算にワクチン接種委託料88万3千円を計上されているが、今後は2学年、1学年を対象とすれば予算も23、13と削られ、全額公費負担でもよくないか。

答 保健課長 来年度から中学1年生を対象として毎年行なう予定。

問 町助成は7割で今後は、

国からの助成等があれば見直しする。

問 栃木県大田原市では、市内の小学6年生女子全員を対象とし、全額公費負担、集団接種を行なうと聞いた。接種率を上げる面でも、集団接種はできないか。

答 保健課長 今回の、初めてのことで、法律的には問題等ながらあり、個々の健康状態や保護者の都合等も考え、また親の同意、同伴も必要で、柔軟に対応できるように個別接種を考えている。

問 町として、今回のワクチン接種助成、妊婦一般検診全14回分の全額助成の継続など大変すばらしい施策だと思う。今後、道路の整備公共の建物建設等も大事だが、「人の命」「人の命は空気より軽いのか」という事を頭の中に置き、町づくりに努力すべきではないか。

答 町長 人の命をどう守るのが、これが一番大切な事で、今後、ワクチン接種全額公費負担も十分に検討しなければならぬ課題ではある。

問 国、県も方向性を検討中で、本町は7割負担を決定した。町民全体の事を考え、健康を保つため、これからも努力していく。

吉野ヶ里町の農業に関する

当面の課題について行政の対応は

【農林課長】カントリーエレベーターの必要性は理解している



古川 勲 議員

問 今年度から「戸別所得補償モデル対策」が実施され、基礎となった全国平均規模の農家の経営面積は1.4ha（米0.8ha・調整水田0.6ha）で、米の販売収入が94万4千円で農業経費が95万2千円で、所得は8千円である。対策が導入されても、同規模の経営面積（米0.8ha・飼料用米0.6ha）で、所得は補助金収入58万5千円を入れて13万9千円になると試算されている。10a当たり1万円弱の所得にしかならない。これでは、

年金や兼業収入がなければ農家は生活できない。本県での昭和61年の10a当たり所得は10万5千円あり、平成20年は2万7千円と激減している。2haの米の作付をしても年間所得は54万円にしかならない。

答 「米戸別所得補償モデル事業」で10a当り1万5千円の交付金が見込まれるが、実需者は、交付金を見込んで昨年より2千円も安く買うとして

いるとの声がある。何の為の「米戸別所得補償モデル事業」か解からない。農家の所得を少しでも上げる為、長期的なコスト削減対策として、老朽化したライスセンターやオペレーターの高齢化に伴いカントリーエレベーター

の建設について検討すべきではないか。

答 農林課長 5ライスセンターは耐用年数の35年に近づいている。急な故障、大規模な乾燥機の入替等修理を兼ねながら運営されている。

問 カントリーエレベーターの必要性は十分に理解しているが、事業主体はJAであるので、農家との合意形成と同意が必要である。

問 ライスセンターの修理には、町が14の補助をしているが、今後、老朽化に伴う大規模な修理で大きな費用が必要になってくる。町は必ず14を補助するのか。

答 町長 現在のごくろ補助していく考えである。大きな修理に

ついては、財政的なものがあるので、検討を深めていく。

問 農家の一時的な負担を軽減する目的で、修繕や機械の更新、引当金の造成について行政として助言すべきでないか。

答 農林課長 十分助言していく。

問 他市の町に比べると賦課単価が高いが、なぜなのかが、

答 農林課長 神埼町・千代田町・諸富町の土地改良区管内は、農家負担の軽減を図るため、国の担い手育成支援事業補助金を充てている。なお、本町は担い手育成支援事業は取り組んでいない。

問 なぜ取り組んでいないのか。

答 農林課長 合併前から旧三田川町は、圃場整備事業の利子補給を長年続けており、旧東脊振村は圃場整備事業に対して助成がなかった。合併前の協議で旧東脊振村は、濃縮受益地域の件もあり十年間筑後川農業用水代を全額助成することになっている。このことにより事業に取り組んでいない。

建設28年目の三田川北部ライスセンター



▲建設28年目の三田川北部ライスセンター

の必要性は十分に理解しているが、事業主体はJAであるので、農家との合意形成と同意が必要である。

問 ライスセンターの修理には、町が14の補助をしているが、今後、老朽化に伴う大規模な修理で大きな費用が必要になってくる。町は必ず14を補助するのか。

答 町長 現在のごくろ補助していく考えである。大きな修理に

国からの助成等があれば見直しする。

問 栃木県大田原市では、市内の小学6年生女子全員を対象とし、全額公費負担、集団接種を行なうと聞いた。接種率を上げる面でも、集団接種はできないか。

答 保健課長 今回の、初めてのことで、法律的には問題等ながらあり、個々の健康状態や保護者の都合等も考え、また親の同意、同伴も必要で、柔軟に対応できるように個別接種を考えている。

問 町として、今回のワクチン接種助成、妊婦一般検診全14回分の全額助成の継続など大変すばらしい施策だと思う。今後、道路の整備公共の建物建設等も大事だが、「人の命」「人の命は空気より軽いのか」という事を頭の中に置き、町づくりに努力すべきではないか。

答 町長 人の命をどう守るのが、これが一番大切な事で、今後、ワクチン接種全額公費負担も十分に検討しなければならぬ課題ではある。

問 国、県も方向性を検討中で、本町は7割負担を決定した。町民全体の事を考え、健康を保つため、これからも努力していく。

大きな爪跡を残して



議会現地視察

7月14日発生した 永山地区の災害現場

7月13日から降り続いた大雨により、永山地区で大規模な災害が発生し、住宅や道路などに大きな被害が出ました。7月20日、議会も早速現場を視察しました。

編集後記

▽参議院選挙の結果、ねじれ国会となり今後の政局も混沌としています。地方行政は国や社会情勢に振り回されることなく、しっかりと足元を見つめ対策を講じていかなければなりません。

▽去る、7月14日吉野ヶ里町永山地区で大きな土石流による災害が発生し地区の皆さんは避難を余儀なくされました。

議会も現地視察を行い安心安全な町づくり、特に防災対策の重要性を痛感致しました。

▽議会議員選挙により、議会広報特別委員会も新たな組織となりました。

町民が議会と町政に関心を持つて頂き、協働の町づくりが出来るよう、より具体的に親しみのある広報紙づくりに努めます。

皆様からの、ご意見をお寄せ下さい。

(委員長 多良正裕)



▲「読みやすく、親しみやすい」広報づくりを目指し、「議会だより」を編集する委員会のメンバー。